

平成28年度射水市上下水道事業経営委員会議事録（要旨）

日 時：平成29年2月10日（金） 午後1時20分～午後3時45分

場 所：射水市役所布目庁舎 3階301号室

議 事：1 平成27年度上下水道事業決算概要について

2 平成28年度上下水道部主要事業について

3 下水道事業経営戦略素案について

【上水道事業に関すること】

【 質 問 】	【 回 答 】
有収率が向上したのは老朽管の更新が起因しているのか。	有収率に大きな影響を与える漏水は配水管よりも給水管が多く、鉛製給水管の更新が進んだことが主な要因であると考えている。
給水管の耐用年数は何年か。また何を目安に更新したらよいか。	給水管の管種は硬質塩化ビニール管、鋼管及び鉄管が中心である。管そのものの耐用年数は40年と定められているが、給水管は管と管の接合部が多く、接合部の腐食は管自体よりも早いため、漏水することが多くなる。20年程度で漏水の可能性が高まるため、更新の目安は漏水があった時点と考えていただきたい。
水道管の耐震化率は47.1%とのことだが、基幹管路の耐震化率は何%か。	基幹管路では78.5%となり、全国的にもトップクラスである。県内平均は34.6%、全国平均は22.5%である。
水質検査の自動化とは具体的にどのようなものか。またデータはどのように収集するのか。	水道法等の規定により各所で毎日検査する必要がある。随時のデータ通信は費用が高いため、現地の記録媒体にデータを蓄積し定期的に収集するが、異常発生時の情報は自動通報する。分析項目は残留塩素、濁度、色度の3項目である。
水道メータ検針の自動化はどの程度進んでいるか。	大口メータについては、現地確認する必要があるが、メータから隔測器まで無線化されているものもある。一般メータは以前に固定電話回線を利用した自動検針を一部導入したが、各世帯で携帯電話への移行が進み、廃止した経緯がある。今後、水道メータのスマート化について検討していく必要があるが、費用やセキュリティの問題があるため、慎重に進めていく。

【下水道事業に関すること】

【 質 問 】	【 回 答 】
<p>下水道事業の営業外収益はどのような収益か。</p>	<p>射水市の一般会計からの補助金が主なものである。</p>
<p>ゲリラ豪雨による雨水対策は、近年急激に必要性が増しているのか。</p>	<p>平成 20 年度及び 21 年度のゲリラ豪雨による床下浸水の増加を受けて、平成 22 年度に雨水対策基本計画を策定し、現在の事業を行っている。</p>
<p>太閤山処理場の神通川左岸接続によって汚水処理費用はどう変化するのか。また農業集落排水処理場も今後接続していく方針か。</p>	<p>太閤山処理場は神通川左岸への接続を前提に最低限の維持管理を行っているため、現在の維持管理費と接続後の負担金を比較した場合には負担金の方が高くなるが、太閤山処理場を更新するよりも、神通川左岸接続の方が安価となるため、神通川左岸への接続を選択した。 農業集落排水処理場については、延命化させる方針である。</p>
<p>経営戦略とは財政収支のみを記載するものなのか。</p>	<p>事業計画や方針等も当然必要となるが、総務省は財源不足解消を目的としているため、財政収支が主要なものとなる。</p>
<p>経営戦略は自己資本比率が低い事業体に作成の必要があるのか。また下水道事業以外のどの事業にも作成の必要があるのか。</p>	<p>経営戦略は事業を問わず、原則としてすべての公営企業に作成が求められている。下水道事業は大規模な施設事業であることから初期投資額が大きくなり、資本費の占める割合が高い。よって総務省が経営健全化を図ることを目的に定めている繰出基準に基づき、高資本費対策に係る交付税措置を受けているが、平成 29 年度以降も当該措置を受けるための要件として、平成 28 年度中の経営戦略策定が求められている。この状況は多くの下水道事業で該当すると思われる。</p>
<p>高資本費対策の繰出基準とはどのようなものか。</p>	<p>前々年度の有収水量 1 m³あたりの使用料が 150 円以上であり、そのうちの資本費額が基準額を超過するなどの条件を満たした事業体に対して、企業債償還金などの額に一定の率を乗じた額を一般会計から繰出し、その一部を地方交付税で措置するものである。</p>